

# グローバル化の進展とデータ整備の問題点

日本大学経済学部教授 乾 友彦

## はじめに

グローバル化によって、現在顕著な企業活動の変化の一つとして工程間分業がある。具体的には、中間財貿易や部品貿易の増加、サービス貿易(ソフトウェアのプログラミング、コールセンターなど)の拡大が生じている。こうした変化は、生産性や、雇用の需要、ひいては無形資産(マーケティング、人材育成など)にまでも変化を及ぼしていると考えられ、またそれに応じた適切な政策立案が求められている。

しかしながら、現状の統計は、従来型の完成品貿易を中心とした貿易統計が中心であり、企業活動に関するグローバル化の進展が、国別、あるいは産業別にどのような影響があるか把握するために必要な統計が整備されていない。

そこで本稿では、グローバル化の進展について概観した後、この変化をとらえるための統計の現状と問題点について論じることとする。

## 1. グローバル化の進展：中間財貿易、部品貿易、サービス貿易の増加

近年のグローバル化によって、中間財貿易、部品貿易、サービス貿易が増加している。これは、企業が企業内の一部の生産プロセスやサービス部門を海外に移転させる(Offshoring あるいは International Outsourcing) ことによって、国境を越えた生産ネットワークを展開しているためである。従来の貿易は比較優位のある製品や差別化された製品を海外へ輸出する、あるいは海外から輸入するものであったが、最近の動きはこれまでの貿易パターンとは大きく異なるものである。

世界の部品貿易について、当該分野における代表的な研究者である Athukorala (2005) の研究成果をもとにみると、1992年の3.4千億ドルから、2000年には1兆860億ドルへと急増した(図表1)。この8年間の年平均成長率は18%であり、まさに貿易拡大のエンジンとなっているといえる。また、世界の部品貿易に占める東アジア地域の割合をみると、輸出では1992年の34.5%から2000年の39.5%へ、また、輸入では同31.0%から33.1%と増加しており、東アジアが部品貿易における重要な役割を持ち、かつ拡大していることがわかる。なかでも、中国、ASEANを含めた Developing East Asia の地域の割合

の上昇が目覚しい。これは、アメリカや日本から輸入した中間財を、中国などで組み立てて輸出するプロセッシング輸出を行っているためである。

日本の貿易額に占める部品貿易の割合も拡大している（図表2）。Athukorala（2005）における部品の定義に従い、国連のComtradeデータベースを使用して、日本の貿易に占める部品貿易の割合みると、特に輸入においてその割合が拡大していることがわかる（ただし、部品の定義が電気機械産業、機械産業に限定されていることから過小推計となっていることには注意を要する）。

図表1 世界の部品貿易（％）

	Exports			Imports			Trade balance <sup>a</sup>		
	1992	1996	2000	1992	1996	2000	1992	1996	2000
East Asia	34.5	38.3	39.5	31.0	32.8	33.1	24.1	11	13.4
Japan	17.9	15.5	12.6	4.5	4.7	4.7	78.7	68.4	61.9
Developing East Asia	16.6	22.8	26.8	26.5	28.0	28.4	-34.8	-28.1	-9.4
China	1.1	1.7	3.0	3.5	2.9	4.9	-168.5	-78.5	-71.4
Hong Kong	2.2	0.9	0.5	3.3	4.6	4.9	-29.8	-408.9	-837
South Korea	3.0	3.8	4.3	3.8	3.3	3.3	-9.5	10.5	20.3
Taiwan	2.7	4.5	5.4	3.3	2.8	3.2	-4.4	36	38.7
ASEAN	7.7	11.8	13.6	12.6	14.5	12.0	-37.4	-27.8	8.5
Indonesia	0.2	0.3	0.5	1.2	0.9	0.3	-525.2	-259.3	26.1
Malaysia	2.6	3.4	3.7	3.5	3.8	3.6	-13.0	-16.0	0.4
Philippines	0.4	1.2	2.1	0.7	1.5	1.2	-38.4	-24.0	39.0
Singapore	3.4	5.6	5.5	5.0	6.0	5.1	-25.2	-10.3	3.8
Thailand	1.1	1.2	1.7	2.2	2.3	1.6	-60.3	-89.5	4.4
Vietnam	—	—	0.1	—	0.1	0.1	-1,275	-371.7	-155.6
South Asia	0.2	0.2	0.1	0.7	0.4	0.5	-172.0	-146.3	-230.2
Oceania	—	0.4	0.4	0.2	1.3	1.0	-355.1	-218.5	-198.1
NAFTA	28.2	24	23.9	33.5	25.8	27.5	-0.1	-11.8	-18.9
USA	22.1	18.7	17.9	23.2	17.7	17.7	11.8	1.7	-1.9
Canada	4.2	3.3	3.1	7.7	5.2	5.1	-53.9	-61.2	-65.9
Mexico	1.8	1.9	2.8	2.6	2.9	4.7	-20.8	-58.2	-74.4
Europe	36.3	35.8	33.2	30.6	36	33.1	8.2	4.3	13.1
EU	32.8	34.0	30.9	28.1	33.8	21.5	10	7.6	28.3
Latin America	0.6	0.6	2.1	1.3	2.2	3.7	-75.2	-255.8	-81.2
Middle East	—	0.5	0.7	2.3	1.2	0.8	-6,793.6	-166.3	-5.8
Africa	0.1	0.2	—	0.4	0.9	—	-479.2	-319.4	-236.9
World	100	100	100	100	100	100			
World ( US\$ billion) <sup>b</sup>	336.8	756.9	1,086.4	336.8	756.9	1,086.4			
Share of parts and Components in world Manufacturing trade	20.7	21.7	25.4	21.7	21.4	24.5			

Source: Compiled from the United Nations Commodity Trade Statistics Database (UN Comtrade Database)

Note: — = zero or negligible

a. The trade balance (exports-imports) is reported as a percentage of exports.

b. By definition, percentage shares in exports and imports for a given year should be identical. The minor differences seem to reflect recording errors and differences in measurement arising from the use of the cost, insurance, and freight (CIF) price for reporting imports and the free-board (FOB) price for reporting exports. The FOB price includes the cost of loading the goods aboard a vessel.

出所：Athukorala, Prema-chandra, “Product Fragmentation and Trade Patterns in East Asia,” Asian Economic Papers, Volume 4, Issue 3, 2005, p 10より転載

図表 2 日本の部品貿易の動向

	1990年	1995年	2000年	2005年
輸出額全体に占める割合	18.96%	26.25%	26.09%	24.40%
輸入額全体に占める割合	5.36%	8.94%	12.87%	11.83%
鉱物燃料を除いた輸入額全体に占める割合	7.07%	10.65%	16.17%	15.94%

出所：国連 Comtrade Database より筆者作成

サービス貿易の増加も重要なトレンドである。

製造業における国際的な工程間分業である Offshoring に加えて、サービス部門の国際的なアウトソーシング (International Outsourcing) が急激に進展している。国際収支統計の中の、その他の営利業務サービス (Other business services) を、サービス部門におけるアウトソーシングとして捉えると、その支払額は 1980 年の 870 億ドルから 2006 年には 5,911 億ドルへと大幅に増加した (図表 3)。特にアメリカでは、90 年の 2.8 億ドルという非常に小さな額から、2006 年には 605 億ドルへと急拡大した。日本も、アメリカほど高額ではないものの、その規模において世界では第 6 位となっており、その他の営業業務サービスは増加してきている。

同様に、アウトソーシングの利用が見込まれる分野としては、ソフトウェアのプログラミングなどの情報分野が考えられる。その動向は世界各国の情報 (Computer and information) の支払額から見る事ができる (図表 4)。1980 年において世界全体で 1.3 億ドルであったのが、2006 年には 557 億ドルへと、非常に大きく拡大した。日本も大きな額を輸入しており、世界 4 位の輸入国になっている。

現在増加している典型的なアウトソーシングの姿は、アメリカで見られるように、プログラミングやコールセンターをインドやフィリピンといった低賃金国に移動させることである。Blinder (2006) は、サービスのアウトソーシングは、非常に大規模で複雑であり、様々な影響を先進国に与えるだろうと述べている。そこで、それに対処するために統計を整備し、分析を進めていく必要があるとの警鐘を鳴らしている。

## 2. 企業の国際的な生産ネットワークに関する分析の必要性和統計の未整備の問題

では、こうした Offshoring や International Outsourcing による国際的な生産ネットワークの形成が生産性や雇用にどのように影響を及ぼしているか、分析はどこまで進んでいるのだろうか。

今までの貿易理論や実証分析は、製品の貿易がその他の経済活動にどう影響を与えるかということが主であった。労働市場に対する効果という点については、ブルーカラーや未

熟練労働者に対する影響というのが分析の中心であった。しかし、このようなサービス部門での貿易が拡大してくると、ホワイトカラーや熟練労働者にどういった影響を与えるかということが、これから重要な課題となっている。この状況を把握するために必要なデータが揃っていないこともあり、それほど分析は進んでいないのが現状である。

すなわちサービス産業の国際化とその生産性との関係、また、労働市場への影響については、強い関心もたらされているが、これを実証するための統計がない。例えば、ホワイトカラーの労働需要の変化が、人的資本の蓄積等の無形固定資産の形成にどういった影響を与えるかということも、未だ研究蓄積が十分でない。

Blinder (2006) は、コンピュータなどの情報関連の知識は、いずれインドや中国がアメリカを上回る可能性があり、その場合はアメリカ国内で懸命に情報化教育を行ったとしても、アメリカ人はそのような職に就けず、人的資産が無駄になってしまう可能性さえもあると述べている。従って、アウトソーシングが不可能なフェース・ツー・フェースのサービス（幼稚園や学校の先生などの対面サービス）のみが、アメリカに残るといった可能性も十分にあるという。そして、サービス貿易の進行によって実際にどのような職がアメリカに残るかということも、十分に研究していくべきではないかと主張している。

日本においても同様の議論をしていくべきではあるが、そもそも日本にある既存のデータで、そのような分析ができるのかが一番の問題となる。国際化が生産性や雇用にどういった影響を与えるのかを、企業や労働の異質性を考慮に入れたミクロデータで検討していく必要があるが、そのようなデータはほとんど存在していないのが現状なのである。日本は東アジアに位置し、グローバル化の影響を受けやすい。グローバル化が日本の生産、雇用に与える影響を分析し、先を見据えた対応を取っていかなければ、雇用への影響はもとより、企業の生産性や国際競争力への影響も計り知れないものとなる。また、後述するようにマクロ的な財政金融政策の運営にも影響を与える可能性がある。同様な統計の不整備の問題は、アメリカでも議論されており、その一例として、Government Accountability Office (2004) によるレポートを挙げることができる。

これらの実証的分析を今後実施していくためには、次のような統計の整備が必要である。

前述の部品貿易のデータに関しては、区分けされているのが、電気、機械産業だけであり、繊維産業、化学産業といった他の産業のアウトソーシングの状況が把握できない問題点がある。その為、貿易統計と産業連関表をマッチさせたデータの整備が必要である。このことにより、全産業でのアウトソーシングの動向を把握することができる。

企業レベルでの Offshoring、International Outsourcing に関するデータ。企業レベルでの部品、完成品貿易に関するデータ

サービス貿易に関するデータ（企業レベルのデータとの接合）

多国籍企業の企業内取引に関するデータ（後述）

M&A に関するデータ

図表3 世界各国のその他営利業務サービス（支払）上位50位

（単位：100万ドル）

2006 順位	2005 順位	国名	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2004-05年 伸び率(%)	2005-06年 伸び率(%)
		WORLD (国数)	86,988 132	89,907 142	173,387 143	268,849 155	347,004 154	540,712 150	591,153 131	12.0 15.0	10.9 12.9
1	1	U.S.A.	280	4,150	10,570	18,145	34,355	51,703	60,597	15.0	17.2
2	2	Germany	7,703	6,564	16,271	25,762	32,158	43,326	47,032	4.0	8.6
3	4	Italy	3,924	4,632	16,210	16,225	17,799	30,894	35,916	15.9	16.3
4	5	U.K.	4,631	4,797	6,896	9,242	16,946	29,958	34,832	12.4	16.3
5	3	Ireland	233	342	2,043	4,544	13,814	31,421	32,743	14.1	4.2
6	7	Japan	8,530	n.a.	n.a.	31,871	24,296	26,497	29,773	7.7	12.4
7	6	Netherlands	3,045	3,007	7,477	11,670	16,687	26,567	28,969	3.8	9.0
8	8	France	12,608	9,853	14,843	17,390	15,461	25,653	28,289	8.3	10.3
9	10	Spain	1,474	685	3,105	5,772	10,094	20,004	24,494	9.4	22.4
10	13	India	844	1,027	1,715	2,714	4,321	14,231	21,453	21.7	50.8
11	11	China	n.a.	347	291	6,930	6,959	16,287	20,605	17.1	26.5
12	12	Korea	615	613	1,697	5,807	10,328	15,538	19,905	18.0	28.1
13	15	Sweden	1,610	1,255	2,281	2,542	7,602	12,219	13,756	2.5	12.6
14	14	Belgium	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	13,621	13,684	3.6	0.5
15	19	Saudi Arabia	6,694	10,563	10,101	6,236	8,434	9,606	13,504	30.5	40.6
16	16	Canada	3,625	5,054	10,657	6,212	9,626	12,123	12,930	7.4	6.7
17	17	Singapore	1,319	1,391	2,483	2,684	3,989	10,350	11,919	1.3	15.2
18	18	Switzerland	795	789	733	1,262	1,943	10,294	9,951	31.0	3.3
19	20	Taiwan	n.a.	773	3,567	5,775	6,348	8,669	8,909	4.9	2.8
20	21	Brazil	1,236	945	1,999	1,619	3,434	7,480	8,898	59.8	19.0
21	23	Russia	n.a.	n.a.	n.a.	3,244	3,367	6,459	8,448	12.7	30.8
22	9	Austria	1,010	2,175	3,634	10,079	14,308	23,743	6,812	8.1	71.3
23	26	Thailand	178	193	646	4,703	4,142	4,779	6,811	10.6	42.5
24	24	Norway	1,489	1,816	2,748	2,169	3,100	4,995	5,972	37.5	19.5
25	22	Indonesia	n.a.	2,703	2,033	5,648	7,796	7,017	5,736	12.1	18.3
26	27	Israel	291	519	1,011	1,622	3,761	4,720	5,535	9.7	17.3
27	29	Malaysia	793	1,248	1,412	6,898	6,035	3,636	4,196	12.9	15.4
28	30	Luxembourg	n.a.	n.a.	n.a.	1,498	2,238	3,297	3,901	9.9	18.3
29	28	Finland	743	994	1,618	3,115	2,587	4,368	3,889	35.8	11.0
30	33	Poland	511	591	905	1,496	1,825	3,169	3,849	28.0	21.5
31	32	Lebanon	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3,242	3,718	5.4	14.7
32	35	Hungary	n.a.	149	1,421	1,387	1,368	3,088	3,491	18.9	13.1
33	38	Czech Republic	n.a.	n.a.	n.a.	1,583	2,415	2,601	3,149	6.7	21.1
34	31	Angola	n.a.	310	723	1,242	1,754	3,265	3,092	47.5	5.3
35	36	Pakistan	57	103	160	214	220	2,695	2,944	88.3	9.3
36	37	Australia	868	1,257	2,845	1,976	1,701	2,607	2,826	7.6	8.4
37	34	Kazakhstan	n.a.	n.a.	n.a.	109	447	3,120	2,374	32.5	23.9
38	40	Portugal	219	251	768	1,085	1,380	2,169	2,232	11.3	2.9
39	39	Egypt	992	1,420	1,579	1,333	2,862	2,301	2,232	11.2	3.0
40	41	Greece	272	262	564	1,243	754	1,424	1,655	5.9	16.2
41	44	South Africa	512	303	376	380	421	1,104	1,503	32.5	36.2
42	47	Oman	290	324	380	481	487	1,017	1,428	22.2	40.4
43	45	Romania	80	37	111	321	499	1,053	1,346	11.6	27.9
44	42	Croatia	n.a.	n.a.	n.a.	305	515	1,308	1,313	11.5	0.4
45	76	New Zealand	417	457	894	949	772	240	1,233	11.7	414.1
46	49	Ukraine	n.a.	n.a.	n.a.	324	576	857	1,056	3.4	23.2
47	46	Chile	387	164	508	565	909	1,036	1,044	3.7	0.8
48	51	Macao	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	770	973	12.6	26.4
49	50	Mexico	711	1,152	1,031	812	1,007	830	950	5.7	14.5
50	48	Argentina	476	220	359	389	648	897	938	8.5	4.5

出所：国際貿易投資研究所「サービス貿易統計データベース」(<http://www.iti.or.jp/stat/3-050-2.pdf>)

原出所：BOP ; Balance of Payments Statistics (IFS) (2008年3月号) (台湾：国際収支細表2008年3月号)

注：1.2006年の順位を基準に配列した。

2.原資料掲載の系列code"3268..9" (OTHER BUSINESS SERVICES: DEB) を選び製表した。詳細は原資料を参照。

3. 2004-2005年におけるworldの伸び率は、両年とも金額がある150カ国を基準に計算。(2004年：482,782) (2005年：540,712)

4. 2005-2006年におけるworldの伸び率は、両年とも金額がある129カ国を基準に計算。(2005年：533,208) (2006年：591,061)

図表4 世界各国の情報（支払）上位50

（単位：100万ドル）

2006 順位	2005 順位	国名	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2004-05年 伸び率(%)	2005-06年 伸び率(%)
		WORLD (国数)	132 2	167 3	2,565 10	8,392 48	25,265 94	48,953 116	55,709 103	17.7 113	14.9 101
1	1	Germany	128	140	708	1,961	4,970	8,576	9,147	5.4	6.7
2	2	U.K.	n.a.	n.a.	n.a.	462	1,270	4,304	4,897	16.6	13.8
3	3	Netherlands	n.a.	n.a.	n.a.	536	1,187	3,697	3,745	19.0	1.3
4	5	Japan	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3,066	2,432	3,123	11.2	28.4
5	4	U.S.A.	n.a.	n.a.	90	286	1,631	2,748	3,093	22.1	12.5
6	14	Sweden	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,067	1,517	2,281	7.2	50.4
7	12	India	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	577	1,566	2,199	68.0	40.4
8	6	Spain	n.a.	n.a.	442	731	1,227	2,021	2,095	19.6	3.7
9	8	Canada	n.a.	n.a.	n.a.	495	899	1,792	2,020	5.7	12.7
10	10	Brazil	n.a.	n.a.	n.a.	251	1,145	1,713	2,005	33.7	17.0
11	9	France	n.a.	n.a.	411	518	744	1,790	1,988	24.0	11.1
12	7	Belgium	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,867	1,985	6.8	6.3
13	11	China	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	265	1,623	1,739	29.5	7.2
14	13	Italy	n.a.	n.a.	273	455	926	1,534	1,723	24.5	12.4
15	16	Norway	n.a.	n.a.	n.a.	279	243	1,131	1,268	97.5	12.1
16	20	Austria	n.a.	n.a.	n.a.	150	212	535	1,066	10.6	99.1
17	17	Australia	n.a.	n.a.	n.a.	144	514	802	935	2.6	16.5
18	15	Finland	n.a.	n.a.	562	757	307	1,157	824	57.3	28.8
19	35	Korea	5	12	50	93	92	183	773	16.6	322.9
20	18	Luxembourg	n.a.	n.a.	n.a.	68	278	678	669	14.8	1.3
21	24	Ireland	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	277	437	667	15.0	52.4
22	22	Russia	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	474	482	613	50.8	27.3
23	19	Indonesia	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	561	596	19.9	6.2
24	26	Poland	n.a.	n.a.	n.a.	58	217	421	585	0.2	39.0
25	21	Hungary	n.a.	n.a.	n.a.	56	127	494	544	25.9	10.1
26	23	Czech Republic	n.a.	n.a.	n.a.	11	83	457	540	108.0	18.2
27	28	Malaysia	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	201	379	518	16.6	36.7
28	27	Singapore	n.a.	n.a.	n.a.	127	226	385	426	22.1	10.9
29	29	Romania	n.a.	n.a.	n.a.	2	29	351	422	322.5	20.2
30	30	Taiwan	n.a.	15	22	45	217	315	313	32.4	0.6
31	31	Portugal	n.a.	n.a.	n.a.	77	162	257	301	17.1	16.9
32	32	New Zealand	n.a.	n.a.	n.a.	40	98	248	270	26.5	8.8
33	33	Greece	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	157	222	254	0.9	14.6
34	34	Argentina	n.a.	n.a.	n.a.	42	149	187	208	16.5	11.3
35	36	Croatia	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	57	148	179	18.8	20.6
36	38	Slovenia	n.a.	n.a.	n.a.	27	57	125	144	4.8	14.6
37	39	Colombia	n.a.	n.a.	n.a.	13	46	119	143	79.3	20.6
38	37	Ukraine	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	51	128	137	62.0	7.0
39	40	South Africa	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	114	127	35.1	11.5
40	41	Syria	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	100	95	0.0	5.0
41	42	Venezuela	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	67	85	94	23.2	10.6
42	43	Chile	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	78	71	73	3.4	2.0
43	44	Philippines	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	99	62	67	26.5	8.1
44	49	Pakistan	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	34	65	88.9	91.2
45	46	Latvia	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	15	51	63	84.9	22.0
46	45	Kazakhstan	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	12	53	58	80.0	10.3
47	47	Bulgaria	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5	40	54	70.3	36.7
48	51	Malta	n.a.	n.a.	n.a.	5	2	30	52	91.9	72.3
49	50	Estonia	n.a.	n.a.	n.a.	6	12	33	47	14.4	43.7
50	55	Macedonia	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2	24	40	16.6	66.0

出所：国際貿易投資研究所「サービス貿易統計データベース」(<http://www.itii.or.jp/stat/3-045-2.pdf>)

原出所：BOP；Balance of Payments Statistics（IFS）（2008年3月号）（台湾：国際収支細表2008年3月号）

注：1.2006年の順位を基準に配列した。

2.原資料掲載の系列code"3262..9"（COMPUTER AND INFO: DEB）を選び製表した。詳細は原資料を参照。

3.2004-2005年におけるworldの伸び率は、両年とも金額がある113カ国を基準に計算。（2004年：41,574）  
（2005年：48,953）

4.2005-2006年におけるworldの伸び率は、両年とも金額がある101カ国を基準に計算。（2005年：48,465）  
（2006年：55,695）

### 3. 企業の国際化を示す既存データの現状

既存の直接投資関連の企業の国際化の進展を把握する統計では、国際的な工程間分業の実態やサービスのアウトソーシングの実態を把握することは困難である。日本の直接投資等国際化に関する代表的な統計としては、財務省『対外及び対内直接投資状況』（平成16年度を最終年度として現在は廃止）、日本銀行『国際収支統計』、経済産業省『海外事業活動基本調査』、と東洋経済新報社『海外進出企業総覧』があげられる。前三者が政府統計であり、『海外進出企業総覧』が民間統計ある。以下、上記4つの統計について、それぞれの概要と問題点を述べることにする。

#### (1) 財務省『対外及び対内直接投資状況』 マクロレベルデータ

『対外及び対内直接投資状況』は外国為替及び外国貿易管理法に基づき、居住者が外国における事業活動に参加するために外国法人の発行する株式などを取得したり、外国法人に金銭を貸し付けたり、支店を設置・拡充する場合に行なう、事前届け出の件数と投資額などをまとめたものである。このデータは主要国、主要地域別、業種別の投資額を毎年度公表されていた。しかしながら本統計は平成16年度が最終年度となり、平成17年以降は下記の国際収支統計に統合された。

問題点：

- 1) このデータは直接投資の許可・届け出ベースの数値を集計したものであって、実行ベースの数値ではない。つまり、届け出をしても実行されなかった投資も含まれる。また、新規投資と継続的な投資との区別がないこと、直接投資を行うに際して事前に届け出が行われた件数、金額を集計したものであるため、実際に直接投資が行われた件数よりも過大になっている可能性がある。
- 2) 投資の撤退については件数、金額が明らかでないため、投資残高の推計は正確に実態を反映したものではない。
- 3) このデータは日本からの資金流出に関する情報が得られるのみであり、現地資金調達による投資や現地法人の収益の再投資については把握できないという限界がある。

#### (2) 日本銀行『国際収支統計』 マクロレベルデータ

『国際収支統計』の国際収支表には、対外資産負債残高表の民間の長期資産のひとつとして海外直接投資の残高が計上されている。これにより、財務省の届け出統計ではつかめなかった海外直接投資の実際の流出入とその残高を知ることができる。統計作成のための基礎データとなるのは、支払等報告書、居住者企業から提出される内部留保残高に関する年次報告である。1996年1月から再投資収益が計上されている。

問題点：

- 1) 直接投資が国別、業種別に把握することができるものの、資金的な情報のみで海外での事業活動の実態を把握することができない。

2) 企業レベルの情報が得られないことから、国際的な工程間分業の実態やサービスのアウトソーシングの実態を把握することは困難である。

### (3) 経済産業省『海外事業活動基本調査』 ミクロレベルデータ

経済産業省の『海外事業活動基本調査』(毎年実施、3年ごとに詳細調査を実施)には、日本の海外現地法人に関する産業別、国別、企業別の詳細なマイクロデータが含まれている。調査対象は、海外に日本側出資比率10%以上の現地法人を有する、日本企業(金融・保険、不動産を除く)である。現地法人の売上高、海外生産比率、現地法人の費用・収益と利益処分の状況、設備投資、雇用状況等が調べられる。つまり、このデータより、海外資産残高などのカネの面だけでなく、現地法人の売上高、輸出入などのモノの流れ、従業員・日本人派遣者などのヒトの面なども把握できる。

また、経済産業省が毎年実施している『企業活動基本調査』により、一部分の海外現地法人の親会社の情報を調べられる。『企業活動基本調査』では、企業の名称及び所在地、資本金額又は出資金額、企業の設立形態及び設立時期、従業員数、親会社、子会社・関連会社の状況、取引状況(売上高、仕入高の取引状況、地域別の直接輸出額及び直接輸入額)等が調べられる。

問題点：

- 1) この調査には海外現地法人の母集団情報がない。このため、回答に含まれる海外現地法人が年々安定していない場合(調査年によって回答となったり、非回答となる企業が存在する)の補正が困難である。
- 2) この調査は指定統計でないので、回収率がかならずしも高くない(公表回収率(本社企業数): 過去10年において56.0~73.5%)。
- 3) 国際展開が注目される金融・保険業、不動産が調査対象業種に含まれていない。
- 4) 生産現地法人について報告された設立時期を、立地の時点とみなす場合には、注意が必要である。当初、販売拠点等別の目的で設立され、その後生産活動を営むように移行した現地法人については、その立地の時点を誤って評価する危険がある。
- 5) 海外子会社における詳細な企業活動(マーケティング、人材育成、アフターサービス等)の情報を把握することができない。
- 6) 今後その影響が重要になると考えられるサービスに関するアウトソーシングの情報を得ることができない。

### (4) 東洋経済新社『海外進出企業総覧』 ミクロレベルデータ

日本の代表的な民間データベースである。国別編と会社別編があり、世界130カ国をカバーしている。国別編は日本企業出資比率合計10%以上の日系現地法人(現地法人を通じた間接出資も含む)が、会社別編は日本企業出資比率合計20%以上の日系法人と海外現地法人2社以上を有する日本側出資企業が業種別に、掲載されている。調査項目は、現地法人名、代表者名、所在地、電話/FAX番号、進出年月、資本金、従業員数(日本側派遣者数)、売上高、収支状況、事業内容、出資関係などである。国別編巻末<集計編>では、新

規進出、撤退・被合併の現地法人等の一覧（国別・業種別）も掲載されている。

問題点：

- 1) 広範な海外現地法人がカバーされてはいるが、親会社や現地法人の地域別販売・調達に関する情報がない。
- 2) 回収率は必ずしも高くないものの、当社の独自の調査によってデータを補完している。但しこのデータベースの精度を評価する際に、当社による推計の状況等に関する情報が公表されていない。
- 3) 従業者、売上、資本金などの項目は、欠損値（未報告）が多い。
- 4) 国際的な工程間分業の実態やサービスのアウトソーシングの実態の詳細を把握することが困難である。

#### 4. 国際的な企業間取引拡大のデータ整備の遅れと問題点

上記の統計に関する問題を指摘するうえで、企業間取引に関するデータの重要性についても述べておきたい。

現在、日本の親企業と海外子会社の取引を把握することができない。そのため、近年の部品貿易・サービス貿易の拡大の要因が、親企業とその現地法人の取引に基づくのか、海外の現地企業との取引であるのかを把握することが難しい。企業内取引によるアウトソーシングと、企業間取引によるアウトソーシングのどちらが生産性の向上に寄与するかを把握することができず、また、アウトソーシングの方法の選択に関しても、その原因や帰結に関する分析を実施することができないのである。すなわち、アウトソーシングの貿易パターンで重要なのが、その貿易が企業内（つまり、親と子会社内）で行われているか、企業間で行われているかであり、それぞれのパターンによって、政策的なインプリケーションは全く異なる。たとえば、日本では、技術集約の部品などは、企業内の取引が主で、海外の企業間との取引は少ないとされている（技術が漏洩を避けるため）。

加えて企業における製品とサービス部門のアウトソーシングの形態に関する情報も重要であり、例えば Amiti and Wei（2005）は、アメリカにおける全製造業のデータを用いて中間製品とサービス部門の海外アウトソースによる TFP と労働生産性に与える影響を実証研究し、いずれのアウトソースにおいても効果があるが、その効果はサービス部門のアウトソーシングの方が高いことが示している。今後、サービス部門のアウトソーシングの拡大が予想させるなかで、日本企業の国際競争力を分析する上でサービス部門のアウトソースのデータを整備していくことが望まれる（最近、このような観点からデータを収集し、分析した論文として Ito, Wakasugi and Tomiura（2008）および Tomiura, Ito and Wakasugi（2008）がある）。以上のようなデータの整備は、国際化の進展が製造業に比して遅れている日本の小売業、情報通信業等のサービス業の問題を考察する際にも有益な情報を提供するものと考えられる。

企業間の貿易の増加から、Transfer Pricing（トランスファー・プライシング）による利益の移転の重要性が高まってきている。トランスファー・プライシングにより、多国籍企業の為替レートへの対応は多様化しており、これは今後の金融政策を考えていく上で重

要なファクターとなっている。また、企業がどの時点でどのように国際的に利益を配分していくかという行動を把握することは、税制政策とも密接に関連している。トランスファー・プライシングの状況を捉えることは、財政金融政策の効果を再考していく上で、重要な課題となつてはいるが、国際企業間取引が把握できない以上その影響を推し測るのには限界がある。

海外現地法人の売上や従業員の情報は存在しているが、利益や生産性に影響していると考えられている無形資産の蓄積状況（マーケティング、人材育成、アフターサービス等）については、今のところ把握されていない。これらのデータが取得できれば、中国等の人件費の低廉な地域における利益率の高さや生産性の高さは、日本企業の無形固定資産の蓄積の結果（研究開発、マーケティング、日本からの人材派遣）の反映であるのか、或いは現地企業による無形資産の蓄積であるかを検証することができ、生産性向上の解明に寄与するものと考えられる。

ここまで述べてきたように、グローバル化の進展によって、企業活動が変化している。それは、工程間分業がすすみ、結果として、部品貿易の増加、サービス貿易の増加として現れる。こうした変化が、生産性とそれに関連する事柄（労働需要、投資（人的資本投資も含めて））へ及ぼす影響を理解することが、今求められている。特に最近の経済学の研究では企業間の異質性に十分な配慮を払うことが求められており、そのための統計整備が必要である。すなわち、企業レベルの統計や、企業間取引に関する統計があれば、より詳細な分析に基づく、適切な政策立案につながるだろう。

国際的な企業間取引のデータを整備していくことは、個々の企業戦略も含め、各国の財政金融政策並びに生産性や雇用に関する対策を考えていく上で、今後ますます重要な課題となっている。

#### 【参考文献】

- Amiti, Mary, and Wei, Shang-Jin, "Service Offshoring and Productivity: Evidence from the United States," *NBER Working Papers*, 11926, 2006.
- Athukorala, Prema-chandra, "Product Fragmentation and Trade Patterns in East Asia," *Asian Economic Papers*, Volume 4, Issue 3, 2005.
- Blinder, Alan S., "Offshoring: The Next Industrial Revolution?," *Foreign Affairs*, March/April, 2006.
- Government Accountability Office, "International Trade: Current Government Data Provided Limited Insight into Offshoring of Service," September 2004.
- Ito, Banri, Wakasuigi, Ryuhei and Tomiura, Eichi, "Offshoring and Productivity: Evidence from Japanese Firm-level Data," August 2008, *RIETI Discussion Paper Series*, 08-E-028.
- Tomiura, Eichi, Ito, Banri and Wakasuigi, Ryuhei, "Cross-regional Variations in Offshore Outsourcing Choices: Evidence from Firm-level Data," August 2008, *RIETI Discussion Paper Series*, 08-E-029.